

伊那谷・経済動向

中小企業景気レポート



アルプス中央信用金庫

<http://www.alupuschuo-shinkin.jp/>

ALSHIN
BANK

主要指標		今 期	前年同期	前年同期比
有効求人倍率 (伊那公共職業安定所管内)		2022/2 1.53 倍	2021/2 1.15 倍	前年同月比 0.38 倍
自動車新規登録台数 (松本自動車検査 登録事務所管内)	新 車	6,545 台	8,127 台	-19.47 %
	中古車	2,038 台	2,247 台	-9.30 %
	合 計	8,583 台	10,374 台	-17.26 %
住宅新設着工数 (戸建、共同住宅を含む) (伊那市、駒ヶ根市、上伊那郡)		12~2月 204 件	12~2月 162 件	25.93 %
駒ヶ岳ロープウェイ乗車客数		6,724 人	5,549 人	21.17 %
中央道利用台数 (伊北インター分)	入	239,199 台	229,608 台	4.18 %
	出	226,336 台	220,118 台	2.82 %
中央道利用台数 (伊那インター分)	入	236,520 台	242,805 台	-2.59 %
	出	245,837 台	246,993 台	-0.47 %
中央道利用台数 (小黒川スマートインター分)	入	111,788 台	96,003 台	16.44 %
	出	111,259 台	96,991 台	14.71 %
中央道利用台数 (駒ヶ根インター分)	入	193,637 台	186,712 台	3.71 %
	出	194,397 台	188,759 台	2.99 %
中央道利用台数 (駒ヶ岳スマートインター分)	入	54,776 台	50,813 台	7.80 %
	出	51,038 台	44,222 台	15.41 %
中央道利用台数 (松川インター分)	入	141,395 台	174,162 台	-18.81 %
	出	132,914 台	167,646 台	-20.72 %

前期10-12月 今期1-3月 来期4-6月 7-9月の四半期毎集計

※このレポートは、当金庫のお取引先192社に対し、2022年1月～3月期の景気の現状と2022年4月～6月期の見通しを調査したものです。

地区内の景況観

◇**今期の業況**：今期の上伊那地区内の業況を総合的に見ると、良かったとする企業は19.4%（前期21.3%）、悪かったとする企業は44.1%（前期37.3%）であった。業種別に見ると、良かったとする企業が最も多かったのは不動産業で40.0%（前期0.0%）、続いて建設業が25.6%（前期25.0%）、製造業が23.4%（前期30.3%）の順となった。また、悪かったとする企業が多かった業種は、サービス業で85.7%（前期62.5%）、続いて卸売業が55.6%（前期50.0%）、小売業が53.1%（前期50.0%）の順であった。

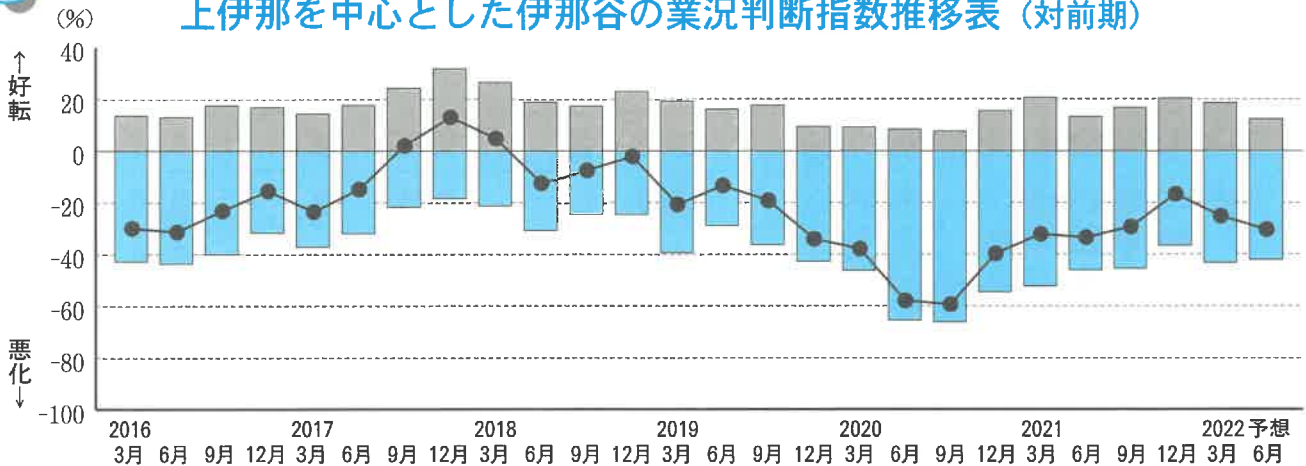
DIを総合的に見ると▲24.7（前期▲16.0）と8.7ポイントの下降で、低調感を強めている。

業種別にDIを見ると、不動産業が40.0（前期0.0）で40.0ポイント上昇でプラス領域に転じており、小売業も▲34.4（前期▲40.0）対前期プラス5.6ポイントと水面下ながら改善基調となった。一方、建設業は5.1（前期11.1）と6.0ポイント好調感が後退、サービス業が▲85.7（前期▲50.0）で▲35.7ポイント、卸売業が▲55.6（前期▲37.5）で▲18.1ポイント、製造業が▲18.8（前期▲6.1）で▲12.7ポイントと悪化傾向が強まっている。

◇**来期の見通し**：来期の業況予想を総合的に見ると、良いと予想する企業は12.9%（今期19.4%）、悪いと予想する企業は42.9%（今期44.1%）、DIは▲30.0（今期▲24.7）で5.3ポイント下降し、僅かながら悪化する予想となっている。

業種別のDIを見ると、すべての業種でマイナス領域の予想をしており、サービス業▲61.9、小売業▲59.4、卸売業▲44.4、建設業▲20.5、不動産業▲20.0、製造業▲9.4ポイントとなっている。今期と比較すると、今期を上回ると予想する業種はサービス業が23.8ポイント、卸売業が11.2ポイント、製造業が9.4ポイント、今期を下回ると予想する業種は、不動産業が▲60.0ポイント、建設業が▲25.6ポイント、小売業が▲25.0ポイントとなっている。

上伊那を中心とした伊那谷の業況判断指数推移表（対前期）



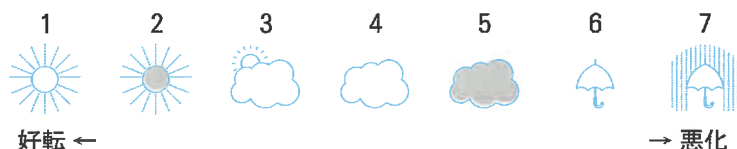
※棒グラフは業況判断指数、折れ線グラフはDIを表しています。

※DIとは、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた数値で、どちらの力が強いかで業況を判断しています。

なお、「仕入価格」については下降割合から上昇割合を、「販売価格」については上昇割合から下降割合をそれぞれ差し引いた数値で判断しています。

業種別天気図

業種	時期	2021年	2021年	2022年	2022年
		7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期予想
総合					
製造業					
建設業					
卸売業					
小売業					
サービス業					
不動産業					



製造業

(調査先企業72社 うち回答企業64社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は23.4%（前期30.3%）、悪かったとする企業は42.2%（前期36.4%）、DIは▲18.8（前期▲6.1）で▲12.7ポイントと低調感を強めている。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは▲37.5（前期▲1.5）、受注残のDIは▲40.6（前期▲1.5）、収益のDIは▲39.1（前期▲3.0）でいずれも減少幅が拡大。価格の面では、原材料価格のDIは▲67.2（前期▲68.2）で上昇はやや和らいだ。また、販売価格のDIにおいては10.9（前期3.0）でプラス7.9ポイントと上昇と答えた企業の割合が増加している。資金繰りのDIは、▲4.7（前期1.5）と▲6.2ポイントで厳しい状況に転じている。借入れをした企業は19.4%（前期21.2%）、設備投資の実施をした企業は42.0%（前期44.3%）であった。

前年同期比で見ると、売上額のDIは1.6（前年同期▲27.7）とプラス29.3ポイントでプラスに転じ、収益のDIは▲20.3（前年同期▲29.2）と水面下ながら8.9ポイント改善している。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについて、業況のDIは▲9.4（今期▲18.8）と9.4ポイント上昇で、水面下ながら僅かずつ持ち直す予想をしている。

各指標別を今期と比べてみると、売上額のDIは▲3.1（今期▲37.5）と34.4ポイント上昇、収益のDIについても▲15.6（今期▲39.1）と23.5ポイント上昇、また、受注残のDIも▲15.6（今期▲40.6）と25.0ポイント上昇でいずれも減少幅が縮小すると予想している。原材料価格のDIは▲64.1（今期▲67.2）と下降はやや弱まる予想であるが、販売価格のDIにおいては10.9（今期10.9）と変わらない予想である。資金繰りのDIは▲12.5（今期▲4.7）と窮屈感は強まる見通しである。借入れを予定している企業は11.7%（今期実施19.4%）、設備投資の実施を予定している企業は42.6%（今期実施42.0%）となっている。

◆DI指数推移

	2021年				2022年	予 想
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
業 況	▲26.6	▲11.1	▲4.8	▲6.1	▲18.8	▲4.5
売 上 額	▲15.4	4.8	6.5	▲1.5	▲37.5	▲3.1
受 注 残	▲13.8	▲4.8	1.6	▲1.5	▲40.6	▲15.6
収 益	▲15.4	3.2	▲14.5	▲3.0	▲39.1	▲15.6
販 売 価 格	▲4.6	7.9	▲1.6	3.0	10.9	10.9
原 材 料 価 格	▲24.8	▲46.0	▲43.5	▲68.2	▲67.2	▲64.1
原 材 料 在 庫	3.1	▲4.8	0.0	3.0	15.6	7.8
資 金 繰 り	▲1.6	▲4.8	▲3.2	1.5	▲4.7	▲12.5

◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合)

	2021年				2022年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
借 入 実 施	した	40.6	33.3	17.7	21.2	19.4	11.7
	しない	59.4	66.7	82.3	78.8	80.6	88.3
借 入 難 易 度	容 易	9.2	14.5	11.3	13.8	7.8	—
	不 変	80.0	67.7	72.6	63.1	68.8	—
	難	1.5	4.8	6.5	7.7	9.4	—
	該当なし	9.3	13.0	9.6	15.4	14.0	—

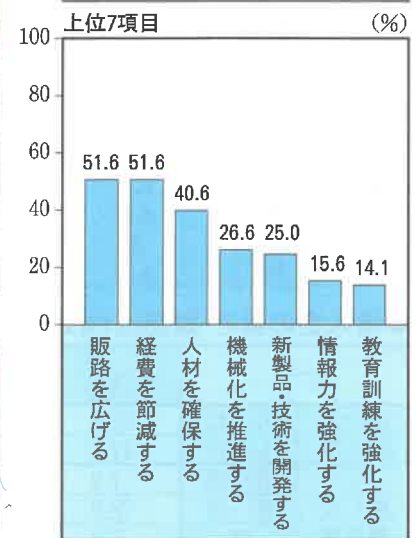
◆設備投資の動き(有効回答に占める割合)

	2021年				2022年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
実 施	した	44.2	56.6	47.9	44.3	42.0	42.6
	しない	55.8	43.4	52.1	55.7	58.0	57.4
状 況	過 剰	7.7	6.3	3.2	1.5	3.1	0.0
	適 正	72.3	73.1	74.2	80.0	76.6	79.4
	不 足	20.0	20.6	22.6	18.5	20.3	20.6
DI	▲12.3	▲14.3	▲19.4	▲17.0	▲17.2	▲20.6	

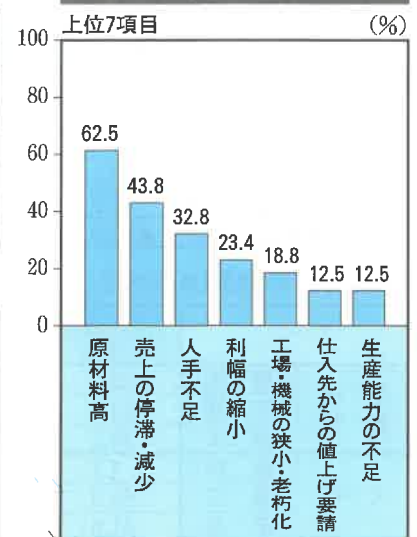
◆雇用面の動き(有効回答に占める割合)

	2021年				2022年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
残 業 時 間	増 加	33.8	27.4	38.7	40.9	20.3	15.6
	不 変	50.8	56.5	46.8	47.0	64.1	73.5
	減 少	15.4	16.1	14.5	12.1	15.6	10.9
人 手	過 剰	20.6	14.3	6.5	7.6	7.9	4.8
	適 正	54.0	55.5	59.6	51.5	60.4	58.7
	不 足	25.4	30.2	33.9	40.9	31.7	36.5

重点経営施策(複数回答)



経営上の問題点(複数回答)



景況調査レポート

建設業 (調査先企業42社 うち回答企業39社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**25.6%**（前期**25.0%**）、悪かったとする企業は**20.5%**（前期**13.9%**）で、DIは**5.1**（前期**11.1**）と**▲6.0**ポイントで好感度はやや後退した。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは**▲2.6**（前期**▲2.8**）とプラス**0.2**ポイント、収益のDIは**▲2.6**（前期**▲5.6**）でプラス**3.0**ポイント、施工高のDIは**12.8**（前期**11.1**）でプラス**1.7**ポイントと、いずれにおいても改善傾向が見られるが、受注残のDIにおいては**▲7.7**（前期**8.6**）と**▲16.3**ポイントで水面下に落ち込んだ。価格面では、請負価格のDIは**▲7.7**（前期**2.8**）と上昇から下降に転じ、材料価格のDIは**▲87.2**（前期**▲83.3**）で**▲3.9**ポイントと上昇は強まっている。資金繰りのDIは**▲20.5**（前期**▲13.9**）で**▲6.6**と窮屈感が強まっている。借入れをした企業は**44.7%**（前期**40.0%**）、設備投資の実施をした企業は**31.4%**（前期**35.1%**）となっている。

前年同期比で見ると、売上額のDIは**▲2.6**（前年同期**▲5.1**）と**2.5**ポイント上昇、収益のDIは**▲5.1**ポイント（前年同期**▲17.9**）と**12.8**ポイント上昇で、水面下ではあるが持ち直してきている。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについては、業況のDIは**▲20.5**（今期**5.1**）と**25.6**ポイント下降、悪化に転じる予想をしている。

各指標別を今期と比べて見ると、売上額のDIは**▲15.4**（今期**▲2.6**）で**▲12.8**ポイント、収益のDIは**▲28.2**（今期**▲2.6**）で**▲25.6**ポイント、受注残のDIについても**▲17.9**（今期**▲7.7**）で**▲10.2**ポイントと、いずれも減少幅が増加する見通しである。価格面では、請負価格のDIは**▲7.7**（今期**▲7.7**）と変わらず、材料価格のDIにおいては**▲82.1**（今期**▲87.2**）と上昇はやや弱まる見通しである。資金繰りのDIは**▲12.8**（今期**▲20.5**）と窮屈感は緩和する予想である。借入れを予定している企業は**34.2%**（今期実施**44.7%**）、設備投資の実施を予定している企業は**27.0%**（今期実施**31.4%**）となっている。

※「売上高=完成工事高」、「施工高=出来高」、「請負価格=受注額」

◆DI指数推移

	2021年				2022年 予想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
業況	5.1	▲12.8	▲7.9	11.1	5.1	▲20.5
売上額	▲12.8	▲25.6	▲7.7	▲2.8	▲2.6	▲15.4
受注残	▲15.4	▲12.8	2.6	8.6	▲7.7	▲17.9
収益	▲23.1	▲25.6	▲20.5	▲5.6	▲2.6	▲28.2
販売価格	▲10.3	▲5.1	▲5.1	2.8	▲7.7	▲7.7
原材料価格	▲20.5	▲64.1	▲71.8	▲83.3	▲87.2	▲82.1
原材料在庫	▲2.6	▲5.3	2.6	▲2.8	▲5.3	▲5.3
資金繰り	▲17.9	▲7.7	▲10.3	▲13.9	▲20.5	▲12.8

(%)

◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合)

	2021年				2022年 予想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
借入実施	した	52.6	34.2	28.9	44.7	34.2
	しない	47.4	65.8	71.1	60.0	55.3
借入難易度	容易	7.9	8.1	13.2	14.7	7.9
	不変	78.9	75.7	73.7	70.6	71.1
	難	5.3	0.0	5.3	2.9	7.9
	該当なし	7.9	16.2	7.8	11.8	13.1

(%)

◆設備投資の動き(有効回答に占める割合)

	2021年				2022年 予想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
実施	した	52.2	55.8	40.5	35.1	31.4
	しない	47.8	44.2	59.5	64.9	68.6
状況	過剰	0.0	0.0	5.3	0.0	2.6
	適正	82.1	92.1	84.2	88.9	86.9
	不足	17.9	7.9	10.5	11.1	10.5
DI	▲17.9	▲7.9	▲5.2	▲11.1	▲7.9	▲2.6

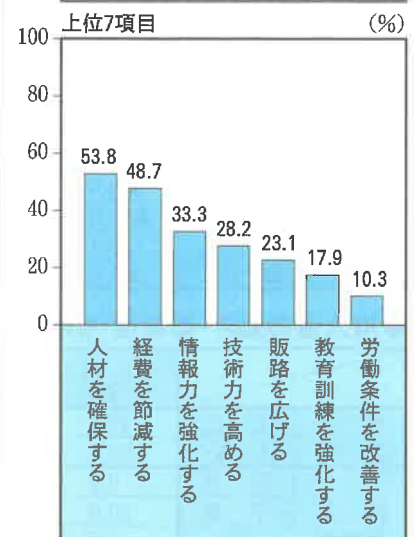
(%)

◆雇用面の動き(有効回答に占める割合)

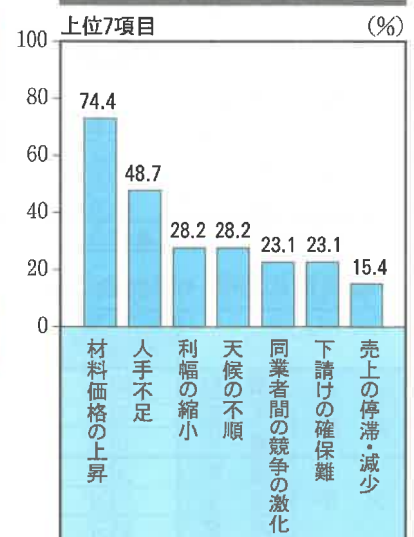
	2021年				2022年 予想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
残業時間	増加	20.5	13.2	12.8	13.9	7.7
	不変	59.0	68.4	79.5	75.0	69.2
	減少	20.5	18.4	7.7	11.1	23.1
人手	過剰	5.1	2.6	0.0	0.0	6.5
	適正	53.9	53.8	38.5	27.8	53.8
	不足	41.0	43.6	61.5	72.2	46.2

(%)

重点経営施策(複数回答)



経営上の問題点(複数回答)



卸 売 業 (調査先企業9社 うち回答企業9社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は0.0%（前期12.5%）、悪かったとする企業は55.6%（前期50.0%）となり、DIも▲55.6（前期▲37.5）と▲18.1ポイントで深刻さを増している。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは▲55.6（前期▲12.5）と▲43.1ポイント、収益のDIも▲44.4（前期12.5）と▲56.9ポイントで減少幅が拡大している。販売価格のDIは77.8（前期50.0）と27.8ポイント増加で上昇傾向は強まった。仕入価格のDIについても▲77.8（前期▲87.5）とプラス9.7ポイントで上昇したと答えた企業の割合が減少した。資金繰りのDIは▲11.1（前期12.5）で▲23.6となり厳しい状況に転じた。借入れをした企業は33.3%（前期25.0%）、設備投資の実施をした企業は22.2%（前期25.0%）となっている。

前年同期比で見ると、売上額のDIは22.2（前年同期▲30.0）でプラス52.2ポイントで好転、収益のDIにおいても▲11.1（前年同期▲40.0）でプラス28.9ポイントの改善となった。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについては、業況のDIは▲44.4（今期▲55.6）とプラス11.2ポイントで悪化幅が縮小する予想をしている。

各指標別を今期と比べて見ると、売上額のDIは55.6（今期▲55.6）とプラス111.2ポイントで増加に転じ、収益のDIにおいても33.3（今期▲44.4）のプラス77.7ポイントで増加に転じる見通しである。価格面をみると、販売価格のDIは55.6（今期77.8）と上昇幅の縮小を予想しているが、仕入価格のDIにおいては▲77.8（今期▲77.8）と変わらず厳しい見通しである。資金繰りのDIは11.1（今期▲11.1）と窮屈感を脱する予想である。借入れを予定している企業は22.2%（今期実施33.3%）、設備投資の実施を予定している企業は22.2%（今期実施22.2%）となっている。

◆DI指数推移

(%)

	2021年				2022年	予 想
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
業 況	▲50.0	▲55.6	▲37.5	▲37.5	▲55.6	▲44.4
売 上 額	▲60.0	11.1	▲50.0	▲12.5	▲55.6	55.6
収 益	▲40.0	0.0	▲25.0	12.5	▲44.4	33.3
販 売 価 格	10.0	33.3	37.5	50.0	77.8	55.6
仕 入 価 格	▲20.0	▲44.4	▲50.0	▲87.5	▲77.8	▲77.8
在 庫	20.0	11.1	12.5	0.0	11.1	11.1
資 金 繰 り	▲20.0	11.1	0.0	12.5	▲11.1	11.1

◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合)

(%)

	2021年				2022年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
借 入 施 行	した	40.0	22.2	25.0	25.0	33.3	22.2
	しない	60.0	77.8	75.0	75.0	66.7	77.8
借 入 難 易 度	容 易	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	不 変	70.0	66.7	75.0	62.5	66.7	—
	難	10.0	11.1	12.5	12.5	11.1	—
	該当なし	20.0	22.2	12.5	25.0	22.2	—

◆設備投資の動き(有効回答に占める割合)

(%)

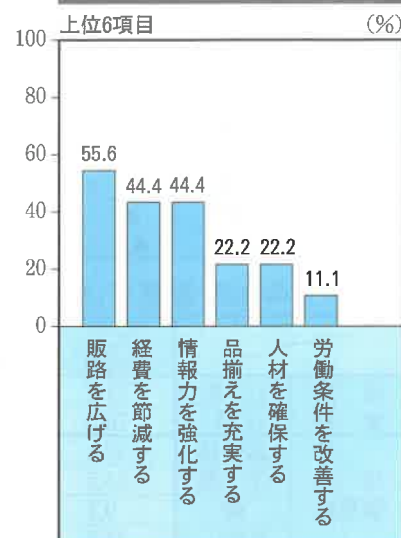
	2021年				2022年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
実 施	した	0.0	0.0	0.0	25.0	22.2	22.2
	しない	100.0	100.0	100.0	75.0	77.8	77.8
状 況	過 剰	11.1	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0
	適 正	68.9	88.9	100.0	100.0	88.9	100.0
	不 足	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
DI	▲8.9	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	

◆雇用面の動き(有効回答に占める割合)

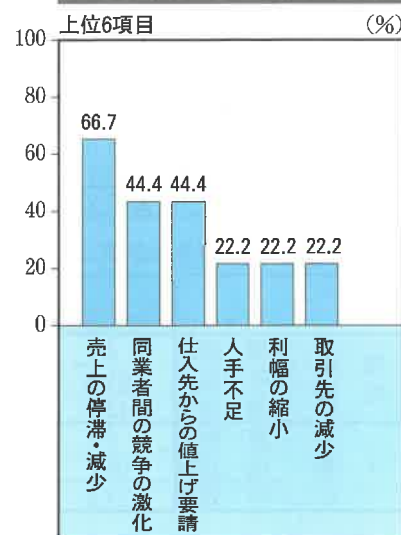
(%)

	2021年				2022年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
残 業 間	増 加	10.0	22.2	12.5	25.0	11.1	22.2
	不 変	80.0	77.8	87.5	75.0	77.8	77.8
	減 少	10.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0
人 手	過 剰	20.0	22.2	0.0	12.5	11.1	11.1
	適 正	60.0	66.7	87.5	75.0	77.8	77.8
	不 足	20.0	11.1	12.5	12.5	11.1	11.1

重点経営施策(複数回答)



経営上の問題点(複数回答)



景況調査レポート

小 売 業

(調査先企業37社 うち回答企業32社)

◇**今期の業況**:今期の業況は、良かったとする企業は**18.8%**(前期**10.0%**)、悪かったとする企業は**53.1%**(前期**50.0%**)、DIは**▲34.4**(前期**▲40.0**)とプラス5.6ポイントで改善しているものの依然厳しい状況は続いている。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは**▲29.0**(前期**30.0**)、収益のDIは**▲54.8**(前期**13.3**)とそれぞれ**▲59.0**ポイント、**▲68.1**ポイントで、減少に転じている。販売価格のDIは**6.5**(前期**37.9**)と**▲31.4**ポイントで上昇が弱まり、仕入価格のDIにおいては**▲63.3**(前期**▲63.3**)と価格が上昇したとする企業の割合は変わらなかった。資金繰りのDIは**▲10.0**(前期**▲16.1**)と窮屈感は増した。借入れをした企業は**18.8%**(前期**6.9%**)、設備投資の実施をした企業は**7.1%**(前期**32.1%**)となっている。

前年同期比で見ると、売上額のDIは**▲32.3**(前年同期**▲48.5**)で16.2ポイント増勢に転じ、収益のDIも**▲54.8**(前年同期**▲39.4**)と**▲15.4**ポイントで減益幅は拡大している。

◇**来期の見通し**:来期の見通しについて、業況のDIは**▲59.4**(今期**▲34.4**)と**▲25.0**ポイントで悪化は強まる予想をしている。

各指標別を今期と比べてみると、売上額のDIは**▲16.1**(今期**▲29.0**)、収益のDIは**▲29.0**(今期**▲54.8**)とどちらも水面下ながら持ち直す見通しである。販売価格のDIは**25.8**(今期**6.5**)と上昇傾向を強め、仕入価格のDIは**▲70.0**(今期**▲63.3**)と上昇がやや強まる見通しである。資金繰りのDIは**▲22.6**(今期**▲16.1**)と窮屈感は強まる予想となった。借入れを予定している企業は**10.3%**(今期実施**18.8%**)、設備投資の実施を予定している企業は**0.0%**(今期実施**7.1%**)となっている。

◆DI指数推移

	2021年				2022年	予 想
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
業 況	▲51.5	▲70.0	▲66.7	▲40.0	▲34.4	▲59.4
売 上 額	▲48.5	▲63.3	▲33.3	30.0	▲29.0	▲16.1
収 益	▲36.4	▲70.0	▲53.3	13.3	▲54.8	▲29.0
販 売 価 格	6.1	10.0	▲3.3	37.9	6.5	25.8
仕 入 価 格	▲27.3	▲30.0	▲43.3	▲63.3	▲63.3	▲70.0
在 庫	▲6.3	6.7	3.3	3.3	▲3.2	▲6.5
資 金 繰 り	▲27.3	▲20.0	▲10.0	▲10.0	▲16.1	▲22.6

◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合)

	2021年				2022年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
借 入 実 施	した	21.2	6.7	13.3	6.9	18.8	10.3
	しない	78.8	93.3	86.7	93.1	81.2	89.7
借 入 難 易 度	容 易	12.1	10.0	13.3	14.3	10.0	—
	不 変	54.5	63.3	66.7	57.1	60.0	—
	難	9.1	6.7	6.7	14.3	10.0	—
	該当なし	24.3	20.0	13.3	14.3	20.0	—

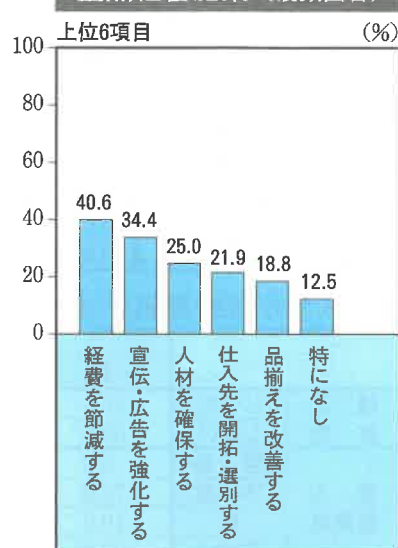
◆設備投資の動き(有効回答に占める割合)

	2021年				2022年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
実 施	した	10.3	12.5	19.2	32.1	7.1	0.0
	しない	89.7	87.5	80.8	67.9	92.9	100.0
状 況	過 剰	0.0	6.9	6.9	3.3	16.1	10.0
	適 正	84.8	82.8	72.4	83.4	61.3	70.0
	不 足	15.2	10.3	20.7	13.3	22.6	20.0
DI	▲15.2	▲3.4	▲13.8	▲10.0	▲6.5	▲10.0	

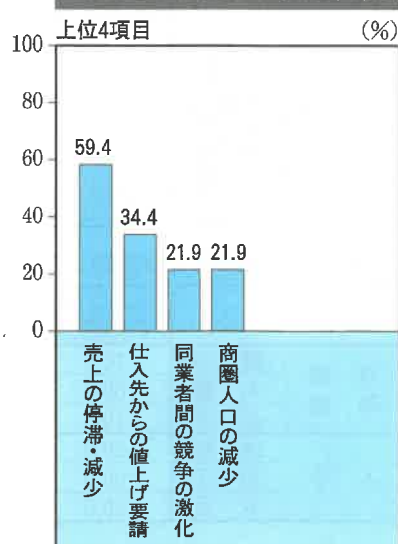
◆雇用面の動き(有効回答に占める割合)

	2021年				2022年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
残 業 時 間	増 加	6.1	0.0	3.4	10.0	3.1	12.5
	不 変	81.8	75.0	82.8	83.3	84.4	81.2
	減 少	12.1	25.0	13.8	6.7	12.5	6.3
人 手	過 剰	9.1	10.0	6.7	3.3	12.5	12.5
	適 正	66.7	80.0	73.3	63.4	59.4	62.5
	不 足	24.2	10.0	20.0	33.3	28.1	25.0

重点経営施策(複数回答)



経営上の問題点(複数回答)



サービス業 (調査先企業26社 うち回答企業21社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は0.0%（前期12.5%）、悪かったとする企業は85.7%（前期62.5%）、DIは▲85.7（前期▲50.0）で▲35.7ポイントと深刻さを増している。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは▲76.2（前期▲16.7）で▲59.5ポイント、収益のDIにおいても▲66.7（前期▲8.3）で▲58.4ポイントと、どちらも減少幅が拡大している。料金価格のDIは▲4.8（前期4.2）と下降へ転じて厳しさを強め、仕入価格のDIでは▲57.1（前期▲54.2）と▲2.9ポイントで上昇幅はやや拡大している。資金繰りのDIは▲38.1（前期▲20.8）と▲17.3ポイントで窮屈感が増している。借入れをした企業は10.0%（前期16.7%）、設備投資の実施をした企業は10.0%（前期13.0%）となっている。

前年同期比で見ると、売上額のDIは▲57.1（前年同期▲73.1）で16.0ポイント、収益のDIも▲57.1（前年同期▲61.5）で4.4ポイント、いずれも水面下ながら減少、減益幅が縮小している。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについて、業況のDIは▲61.9（今期▲85.7）と水面下ながら23.8ポイント改善する予想をしている。

各指標別を今期と比べて見ると、売上額のDIは▲23.8（今期▲76.2）で52.4ポイント、収益のDIにおいては▲19.0（今期▲66.7）で47.7ポイントとどちらも減少幅は縮小する予想。仕入価格のDIは▲71.4（今期▲57.1）と▲14.3ポイントで上昇が強まる見通しである。また、料金価格のDIは23.8（今期▲4.8）とプラス28.6ポイントで好転する見通しである。資金繰りのDIは▲28.6（今期▲38.1）と窮屈感は弱まる見通しである。借入れを予定している企業は14.3%（今期実施10.0%）、設備投資の実施を予定している企業は21.1%（今期実施10.0%）となっている。

◆DI指数推移

	2021年				2022年	予想
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
業況	▲65.4	▲84.2	▲78.3	▲50.0	▲85.7	▲61.9
売上額	▲73.1	▲60.0	▲39.1	▲16.7	▲76.2	▲23.8
収益	▲73.1	▲55.0	▲47.8	▲8.3	▲66.7	▲19.0
料金価格	▲7.7	15.0	8.7	4.2	▲4.8	23.8
材料価格	▲3.8	▲20.0	▲21.7	▲54.2	▲57.1	▲71.4
資金繰り	▲46.2	▲45.0	▲26.1	▲20.8	▲38.1	▲28.6

◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合)

	2021年				2022年	予想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
借入実施	した	32.0	30.0	9.1	16.7	10.0	14.3
	しない	68.0	70.0	90.9	83.3	90.0	85.7
借入難易度	容易	12.0	15.8	4.3	4.3	0.0	—
	不変	68.0	63.2	65.2	69.6	60.0	—
	難	8.0	5.3	8.7	8.7	20.0	—
	該当なし	12.0	15.7	21.8	17.4	20.0	—

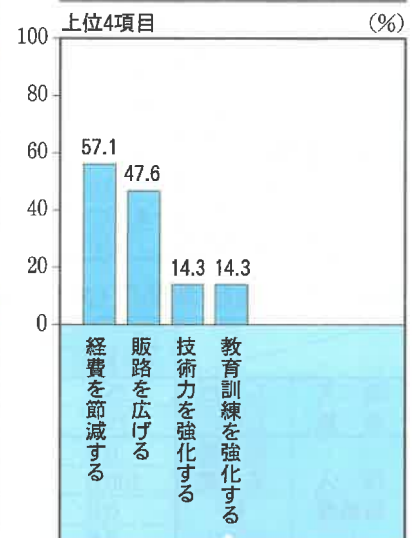
◆設備投資の動き(有効回答に占める割合)

	2021年				2022年	予想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
実施	した	8.0	15.8	9.1	13.0	10.0	21.1
	しない	92.0	84.2	90.9	87.0	90.0	78.9
状況	過剰	3.8	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	適正	88.5	70.0	78.3	78.3	78.9	77.8
	不足	7.7	20.0	21.7	21.7	21.1	22.2
DI	▲3.9	▲10.0	▲21.7	▲21.7	▲21.1	▲22.2	

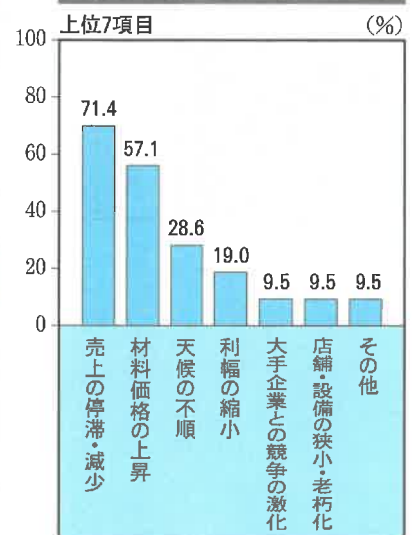
◆雇用面の動き(有効回答に占める割合)

	2021年				2022年	予想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
残業時間	増加	0.0	5.0	4.5	13.0	0.0	15.8
	不変	37.5	70.0	54.6	69.6	73.7	63.1
	減少	62.5	25.0	40.9	17.4	26.3	21.1
人手	過剰	19.2	25.0	8.7	8.3	14.3	9.5
	適正	57.7	45.0	60.9	62.5	61.9	61.9
	不足	23.1	30.0	30.4	29.2	23.8	28.6

重点経営施策(複数回答)



経営上の問題点(複数回答)



不動産業 (調査先企業6社 うち回答企業5社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**40.0%**（前期**0.0%**）、悪かったとする企業は**0.0%**（前期**0.0%**）で、DIは**40.0**（前期**0.0**）のプラス**40.0**ポイントと好感が出てきている。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは**40.0**（前期**0.0**）でマイナス領域を脱し、収益のDIは**40.0**（前期**20.0**）でプラス**20.0**ポイントと増加傾向を強めている。価格面においては、販売価格のDIは**20.0**（前期**40.0**）で▲**20.0**ポイントと上昇幅は縮小、仕入価格のDIは▲**20.0**（前期▲**60.0**）とプラス**40.0**ポイントで上昇が弱まっている。資金繰りのDIは、**0.0**（前期**0.0**）で窮屈感無く安定している。借入れをした企業は**40.0%**（前期**40.0%**）となっている。

前年同期比で見ると、売上額のDIは**20.0**（前年同期▲**75.0**）、収益のDIも**20.0**（前年同期▲**75.0**）でどちらもプラス**95.0**ポイントで増加に転じている。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについては、業況のDIは▲**20.0**（今期**40.0**）と悪化に転じる予想をしている。

各指標別を今期と比べて見ると、売上額のDIは▲**20.0**（今期**40.0**）、収益のDIは▲**20.0**（今期**40.0**）でどちらも増加から減少に転じる見通しである。販売価格のDIは**0.0**（今期**20.0**）と上昇はひと段落、仕入価格のDIにおいては▲**20.0**（今期▲**20.0**）で上昇する見通しと答えた企業の割合は変わらなかった。資金繰りのDIは**0.0**（今期**0.0**）と引続き安定する見通しである。借入れを予定している企業は**40.0%**（今期実施**40.0%**）となっている。

◆DI指数推移 (%)

	2021年				2022年	予 想
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
業 況	▲50.0	▲16.7	▲20.0	0.0	40.0	▲20.0
売 上 額	▲75.0	▲50.0	▲20.0	0.0	40.0	▲20.0
収 益	▲75.0	▲50.0	▲40.0	20.0	40.0	▲20.0
販 売 価 格	▲25.0	▲33.3	0.0	40.0	20.0	0.0
仕 入 価 格	0.0	16.7	▲20.0	▲60.0	▲20.0	▲20.0
在 庫	▲50.0	▲33.3	▲20.0	20.0	▲20.0	▲40.0
資 金 繰 り	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

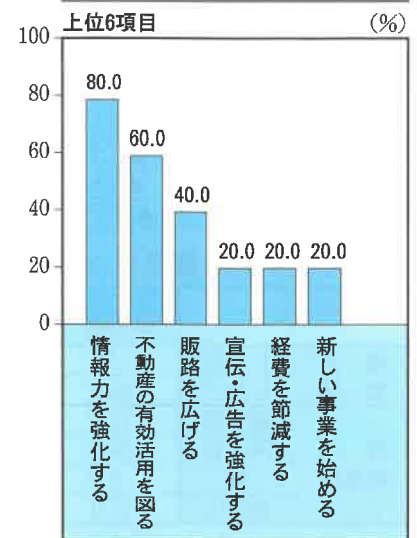
◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合) (%)

	2021年				2022年	予 想
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
借 入 施 行	した	25.0	33.3	40.0	40.0	40.0
	しない	75.0	66.7	60.0	60.0	60.0
借 入 難 易 度	容 易	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	不 変	100.0	100.0	100.0	100.0	80.0
	難	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	該当なし	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0

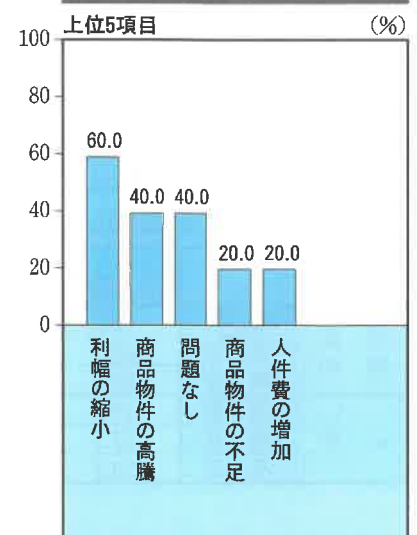
◆雇用面の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2021年				2022年	予 想
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
残 業 時 間	増 加	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	不 変	66.7	100.0	100.0	100.0	100.0
	減 少	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人 手	過 剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	適 正	100.0	100.0	60.0	100.0	100.0
	不 足	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0

重点経営施策(複数回答) (%)



経営上の問題点(複数回答) (%)



特別調査 原材料・仕入価格の上昇による中小企業への影響について

問1 貴社では、最近の原材料・仕入価格の上昇により収益にどのような影響を受けていますか。

総合的に見ると「悪影響がある」とした企業は全体の88.8%で、内訳は「多少悪影響がある」が47.1%、「かなり悪影響がある」が38.8%、「危機的な悪影響がある」が2.9%の順であった。「ほとんど影響はない」とした企業は9.4%、「わからない」が1.8%、「むしろ好影響がある」と回答した企業は無かった。

業種別に見ると「多少悪影響がある」の回答が最も多かった業種と割合は、建設業が64.1%、製造業が45.3%、卸売業が44.4%、サービス業が42.9%となった。「かなり悪影響がある」の回答が多かったのは小売業で46.9%であった。不動産業では「多少悪影響がある」と「ほとんど影響はない」が同率で40.0%となった。(%)

	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
悪影響							
1. 危機的な悪影響がある	2.9	3.1	0.0	0.0	3.1	9.5	0.0
2. かなり悪影響がある	38.8	43.8	33.3	33.3	46.9	28.6	20.0
3. 多少悪影響がある	47.1	45.3	64.1	44.4	34.4	42.9	40.0
4. ほとんど影響はない	9.4	7.8	2.6	11.1	15.6	9.5	40.0
好影響							
5. むしろ好影響がある	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6. わからない	1.8	0.0	0.0	11.1	0.0	9.5	0.0
7. その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

問2 貴社の原材料・仕入価格は、1年前と比較してどの程度変化しましたか。

総合的に見ると、「5～10%程度の上昇」とした企業が最も多く全体の11.2%、続いて「10～15%程度の上昇」が9.8%、「3～5%程度の上昇」が8.6%、「0～3%程度の上昇」8.0%、「15～20%程度の上昇」3.8%の順であった。また、「むしろ低下」と回答した企業は無く、「わからない」との回答が2.7%あった。

業種別に見ると「5～10%程度の上昇」と回答した企業が最も多かったのは、卸売業が15.0%、建設業が14.1%、製造業が13.7%、であった。小売業では「10～15%程度の上昇」が最も多く15.1%、サービス業では「3～5%程度の上昇」が最も多く12.5%、不動産業では「0～3%程度の上昇」が25.0%と最も多い回答となった。(%)

	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 0～3%程度の上昇	8.0	5.8	7.7	5.0	13.2	7.5	25.0
2. 3～5%程度の上昇	8.6	7.9	7.7	0.0	13.2	12.5	0.0
3. 5～10%程度の上昇	11.2	13.7	14.1	15.0	5.7	5.0	0.0
4. 10～15%程度の上昇	9.8	10.8	7.7	5.0	15.1	5.0	12.5
5. 15～20%程度の上昇	3.8	4.3	5.1	5.0	0.0	5.0	0.0
6. 20～25%程度の上昇	2.1	0.7	1.3	5.0	3.8	2.5	12.5
7. 25～30%程度の上昇	1.8	0.7	3.8	0.0	3.8	0.0	0.0
8. 30%以上の上昇	2.1	1.4	1.3	10.0	1.9	2.5	0.0
9. むしろ低下	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10. わからない	2.7	0.7	1.3	0.0	1.9	12.5	12.5

問3 貴社では、原材料・仕入価格の上昇のうち、どの程度を販売価格に転嫁できていますか。

総合的に見ると、「ほとんど転嫁できていない」とした企業が最も多く27.6%、続いて「ある程度転嫁できている」と「多少転嫁できている」が同率の23.5%、「ほぼ転嫁できている」と「全く転嫁できていない」が同率で6.5%、「転嫁できている」と「仕入価格は上昇していないので転嫁の必要なし」が同率の3.5%の回答となった。また、「転嫁どころか販売価格は低下している」が1.2%、「わからない」が2.4%であった。

業種別に見ると「ほとんど転嫁できていない」の回答が最も多かった業種は建設業が35.9%、製造業が28.1%、サービス業が23.8%であった。「ある程度転嫁できている」の回答が最も多かった業種は卸売業で44.4%、「多少転嫁できている」の回答が最も多かった業種は小売業で28.1%であった。不動産業では「転嫁できている」「ある程度転嫁できている」「ほとんど転嫁できていない」「仕入価格は上昇していないので転嫁の必要なし」および「わからない」がそれぞれ20.0%で同業者でも異なる回答となった。(%)

	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 転嫁できている（仕入価格の100%）	3.5	1.6	2.6	11.1	6.3	0.0	20.0
2. ほぼ転嫁できている（仕入価格の80～100%程度）	6.5	7.8	0.0	22.2	6.3	9.5	0.0
3. ある程度転嫁できている（仕入価格の50～80%程度）	23.5	21.9	23.1	44.4	25.0	19.0	20.0
4. 多少転嫁できている（仕入価格の20～50%程度）	23.5	23.4	28.2	11.1	28.1	19.0	0.0
5. ほとんど転嫁できていない（仕入価格の0～20%程度）	27.6	28.1	35.9	11.1	25.0	23.8	20.0
6. 全く転嫁できていない（仕入価格の0%）	6.5	9.4	7.7	0.0	0.0	9.5	0.0
7. 転嫁どころか販売価格は低下している	1.2	0.0	0.0	0.0	3.1	4.8	0.0
8. 仕入価格は上昇していないので転嫁の必要なし	3.5	4.7	0.0	0.0	3.1	4.8	20.0
9. わからない	2.4	1.6	2.6	0.0	0.0	4.8	20.0

問 4

原材料・仕入については、価格の上昇のほか、調達遅延、数量確保困難などといった声も聞かれています。貴社では、各種資材や製商品の量や質は確保できていますか。

総合的に見ると「必要量・質が確保できている(値上げによる調達を含む)」が22.8%で最も多い回答となり、続いて「販売先への納期の調整」が10.4%、「代替商品の調達(同等品質)」が9.8%、「仕入れ先の変更・多角化」6.5%、「特に対応はしていない」5.6%、「代替品の調達(品質の見直しなど)」が4.7%、の順となった。

業種別に見ると「必要量・質が確保できている」の回答が最も多かった業種は5業種で、小売業が32.1%、卸売業とサービス業が30.0%、製造業が19.4%、建設業が17.9%の順であった。不動産業は「特に対応はしていない」が最も多く37.5%であった。

【複数回答】	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 必要量・質が確保できている(値上げによる調達を含む)	22.8	19.4	17.9	30.0	32.1	30.0	12.5
2. 代替商品の調達(同等品質)	9.8	8.6	14.1	15.0	9.4	2.5	12.5
3. 代替品の調達(品質の見直しなど)	4.7	5.8	3.8	0.0	5.7	2.5	12.5
4. 仕入れ先の変更・多角化	6.5	7.9	3.8	10.0	11.3	0.0	0.0
5. 受注(販売)数量の制限	3.6	5.0	2.6	5.0	1.9	2.5	0.0
6. 受注(販売)の停止	0.6	0.0	0.0	5.0	0.0	2.5	0.0
7. 販売先への納期の調整	10.4	12.9	14.1	0.0	5.7	7.5	0.0
8. 取扱商品の見直し(新商品など)	1.8	0.7	1.3	0.0	3.8	5.0	0.0
9. その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10. 特に対応はしていない	5.6	3.6	2.6	0.0	7.5	12.5	37.5

問 5

仕入の困難化に伴い、仕入先を見直す動きも出ています。貴社では、仕入先の見直し等を検討するにあたって、重視する点はありますか。

総合的に見ると「仕入価格」の回答が最も多く28.1%、続いて「安定供給力」が20.7%、「商品の品質」が18.3%、「仕入先の見直しは検討していない」が12.1%、「日頃からの付き合い・紹介」が10.4%、「配達・納期の融通」が7.1%、「注文単位」が2.7%、「商品の品質」と「SDGs等、環境問題への取り組み」が0.3%、の順となった。

業種別に見ても「仕入価格」を最も重視する業種が多く、製造業が30.2%、サービス業が27.5%、建設業が26.9%、小売業が26.4%、卸売業においては「仕入価格」と「安定供給力」が同率で25.0%であった。また、不動産業では「日頃からの付き合い・紹介」が37.5%で最も多い回答となった。

【複数回答】	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 仕入価格	28.1	30.2	26.9	25.0	26.4	27.5	25.0
2. 商品の品質	18.3	21.6	16.7	15.0	15.1	17.5	12.5
3. 日頃からの付き合い・紹介	10.4	7.2	12.8	20.0	7.5	10.0	37.5
4. 安定供給力	20.7	24.5	19.2	25.0	20.8	12.5	0.0
5. 支払期日・支払方法	0.3	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0
6. 配達・納期の融通	7.1	7.9	9.0	5.0	3.8	7.5	0.0
7. 注文単位	2.7	2.9	1.3	0.0	3.8	5.0	0.0
8. SDGs等、環境問題への取り組み	0.3	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
9. その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10. 仕入先の見直しは検討していない	12.1	5.0	14.1	10.0	20.8	20.0	25.0

フリーローン あるプラス

お使いみち自由 お手続きカンタン **1,000円**から **10年**まで **アルバイト**の方でもOK! **年3.5%~年14.0%**

お申し込みの自由

お手続きカンタン

1,000円から

10年まで

アルバイトの方でもOK!

年3.5%~年14.0%

返済額	返済回数	返済総額
150円	100回	15,000円
14.5%	12.3%	14.6%
5%	5%	5%
35,292円	22,396円	11,790円

返済額	返済回数	返済総額
10%	10%	10%
10%	10%	10%
10%	10%	10%
10%	10%	10%
10%	10%	10%

お申し込みの自由

お手続きカンタン

1,000円から

10年まで

アルバイトの方でもOK!

年3.5%~年14.0%

お申し込みの自由

お手続きカンタン

1,000円から

10年まで

アルバイトの方でもOK!

年3.5%~年14.0%